



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東
 コード番号 3135 URL http://www.marketenterprise.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	8,532	5.1	△223	—	△240	—	△213	—
2021年6月期第3四半期	8,119	3.0	98	△77.7	71	△83.8	△4	—

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 △176百万円(—%) 2021年6月期第3四半期 28百万円(△90.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	△40.34	—
2021年6月期第3四半期	△0.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	3,757	1,477	32.8
2021年6月期	3,461	1,653	41.5

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 1,231百万円 2021年6月期 1,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	10.3	△400	—	△405	—	△440	—	△83.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期3Q	5,301,400株	2021年6月期	5,295,300株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	349株	2021年6月期	349株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期3Q	5,295,917株	2021年6月期3Q	5,249,520株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当該四半期連結累計期間における経済情勢と当社グループの事業概要

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対して発令されていたまん延防止等重点措置の影響から低調な推移を示しておりましたが、2022年3月下旬に全面解除され、今後は経済活動・消費行動が徐々に回復していくことが期待されております。一方で、ロシアのウクライナ侵攻による世界的な政情不安、資源価格の高騰、円安の加速などを背景に、依然として先行きが不透明な経済環境が続いております。

また、個人消費につきましては、従前より引き続き節約志向や低価格志向が基軸となりながらも、その動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが徐々に浸透し、特にインターネットを介した消費行動においてその傾向は顕著であります。

そのような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する「最適化商社」をビジョンに掲げ、昨今の世界的な潮流であるSDGsの実現に向けた経済活動であるサーキュラーエコノミー（循環型経済）の発展の一翼を担うべくその実現に向けた事業を展開しております。

② 当該四半期累計期間における業績の状況

当社グループでは「持続可能な社会を実現する最適化商社」を目指し、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個々人、そして一部の商品・サービスにおいては法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を推進しております。また、当社グループは2021年8月13日に2024年6月期を最終年度とした中期経営計画を公表しており、最終年度の業績目標（売上高200億円、営業利益12億円）の達成に向け、現在様々な施策を着実に遂行しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、当社グループの基幹事業であるネット型リユース事業を中心に中期的な成長に向けた施策を実行いたしました。具体的には、個人向けリユースにおける買取依頼数の増加のためのマーケティング投資の積極化、農機具分野における新拠点の開設、将来の収益拡大に向けた採用活動の強化やシステム投資などの先行投資を行いました。メディア事業では、前連結会計年度において低調に推移していた収益性の高いキーワードの検索順位を改善すべく、検索エンジンアルゴリズムのアップデートに対応した掲載記事のメンテナンスを実施致しました。また、モバイル通信事業においては中期的なストック収益基盤を構築すべく新たな料金プランを設定し、新商材であるWiMAX 5Gの新規回線獲得に注力しました。

これらの結果、売上高は8,532,842千円（前年同期比5.1%増）、営業損失は223,558千円（前年同期は98,762千円の利益）、経常損失は240,176千円（前年同期は71,643千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は213,627千円（前年同期は4,592千円の損失）となりました。

③ 報告セグメントの状況

・ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を有しないインターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。

買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトの基軸とし、商品カテゴリー別に分類された複数の買取サイトを自社で運営しております。販売では、「ヤフオク!」をはじめ、「楽天市場」、「Amazon」、自社ECサイト「ReRe（リリ）」など複数サイトへ同時出品し、インターネットを通じて商品を販売しております。主に「大型」「高額」「大量」といった、CtoC（個人間取引）では梱包や発送が難しい商品を取扱い、CtoBtoCというプロセスで当社が取引に介入することで、品質担保をはじめ、リユース品の売買に対して顧客に安心感を提供しております。近年ではこれらで培ったナレッジ・ノウハウを元に農機具分野へ参入し、農機具輸出事業の収益基盤拡充に向けた先行投資を行う等、既存事業とのシナジーを活かして事業の多角化に努めております。また、リユースプラットフォーム「おいくら」（全国のリサイクルショップが加盟し、売り手である一般消費者と買い手であるリサイクルショップをマッチングするインターネットプラットフォーム）の基盤拡充に向けた施策を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画の達成に向けて様々な先行投資を実施いたしました。具体的には、買取依頼数増加のためのマーケティング投資の積極化、農機具分野における新拠点の開設及び国内販売の強化、積極的な採用活動やシステム投資等が挙げられます。

これらの結果、売上高4,731,566千円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益79,876千円（前年同期比80.6%減）となりました。

なお、当社は、2022年4月1日に株式会社ファーマリーが展開する中古農機具の買取・販売事業について、同社との間で事業譲渡契約を締結いたしました。今後は同事業の強みとしている買取及び販売における国内法人との豊富な取引チャネルを活かし、農機具分野の展開を加速させてまいります。

・メディア事業

当セグメントでは、賢い消費を求める消費者に対し、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しており、以下の8つのメディアを運営しております。

- ・モバイル通信に関するメディア : 「iPhone格安SIM通信」「SIMCHANGE」
- ・モノの売却や処分に関するメディア : 「高く売れるドットコムMAGAZINE」「おいくらMAGAZINE」
- ・モノの購入に関するメディア : 「ビギナーズ」「OUTLET JAPAN」
- ・モノの修理に関するメディア : 「最安修理ドットコム」
- ・中古農機具の買取・販売プラットフォーム : 「中古農機市場UMM」

当第3四半期連結累計期間におきましては、検索エンジンアルゴリズムのアップデートに対応した掲載記事のメンテナンスを実施したこと等により、収益性の高いキーワードにおける検索ランキングが回復基調で推移いたしました。そのため、主力分野であるモバイル通信に関するメディアの送客収入も同様に回復基調にあります。また、それ以外の分野のメディアにおきましてもページビュー数、送客収入は堅調に推移しております。

これらの結果、第1四半期（2021年7月～9月）における前年比での落ち込みを完全に補うには至らなかったものの、第2四半期（2021年10月～12月）に引き続いて第3四半期（2022年1月～3月）においても前年同期間を上回る水準まで回復し、売上高415,639千円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益239,179千円（前年同期比18.5%増）となりました。

・モバイル通信事業

当セグメントでは、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しており、主力サービスとして、「カシモ（＝”賢いモバイル”の略称）」というブランド名のもと、主にモバイルデータ通信のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、自社通信メディアからの送客が第2四半期以降回復基調となっていることから、新商材であるWiMAX 5Gを中心に新規回線獲得数が増加いたしました。一方、中期的なストック収益基盤を構築すべく新たな料金プラン（新規契約回線獲得時に計上される一時的な収益が低下し、契約期間中の月次収益が増加）を設定したことで、1契約回線あたりの収益期間が長期化したことに加え、積極的な新規回線獲得に向けた獲得コストが一時的に増加したことにより、当期間における収益性は低下いたしました。

これらの結果、売上高3,451,458千円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は130,587千円（前年同期比4.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて295,921千円増加し、3,757,823千円となりました。これは主に、売掛金の増加375,929千円、商品の増加141,834千円及び投資その他の資産の増加155,105千円があった一方で、現金及び預金の減少330,094千円やのれんの減少51,918千円があったことによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末に比べて472,014千円増加し、2,280,768千円となりました。これは主に、短期借入金の増加800,000千円や買掛金の増加115,692千円、未払金の増加66,257千円、及び未払法人税等の増加34,080千円があった一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少168,782千円や長期借入金の減少397,584千円があったことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べて176,092千円減少し、1,477,054千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失213,627千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績は計画通り進捗しており、2022年6月期の通期連結業績予想につきましては、2021年8月13日に公表いたしました業績予想数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,224	1,139,130
売掛金	581,128	957,058
商品	285,310	427,145
その他	194,996	163,055
流動資産合計	2,530,660	2,686,389
固定資産		
有形固定資産	360,264	372,792
無形固定資産		
のれん	211,686	159,768
その他	24,331	48,809
無形固定資産合計	236,017	208,577
投資その他の資産	334,958	490,063
固定資産合計	931,240	1,071,433
資産合計	3,461,901	3,757,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	308,176	423,868
短期借入金	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	421,439	252,657
未払金	204,531	270,788
リース債務	18,608	17,117
未払法人税等	2,888	36,968
賞与引当金	-	31,018
その他	200,092	206,613
流動負債合計	1,155,735	2,039,032
固定負債		
長期借入金	605,308	207,724
リース債務	29,765	17,300
その他	17,944	16,711
固定負債合計	653,018	241,736
負債合計	1,808,753	2,280,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,679	325,022
資本剰余金	304,319	304,662
利益剰余金	810,896	597,268
自己株式	△530	△530
株主資本合計	1,439,365	1,226,422
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,764	5,250
その他の包括利益累計額合計	△1,764	5,250
新株予約権	1,063	1,057
非支配株主持分	214,482	244,324
純資産合計	1,653,147	1,477,054
負債純資産合計	3,461,901	3,757,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	8,119,435	8,532,842
売上原価	5,196,514	5,501,046
売上総利益	2,922,920	3,031,795
販売費及び一般管理費	2,824,158	3,255,354
営業利益又は営業損失(△)	98,762	△223,558
営業外収益		
受取保証料	164	-
保険配当金	162	195
受取手数料	604	-
助成金収入	-	4,746
自販機収入	275	416
スクラップ売却益	-	3,105
その他	1,309	1,380
営業外収益合計	2,517	9,844
営業外費用		
支払利息	3,961	4,483
為替差損	2,520	490
支払手数料	-	21,148
上場関連費用	22,685	-
その他	468	340
営業外費用合計	29,636	26,462
経常利益又は経常損失(△)	71,643	△240,176
特別利益		
固定資産売却益	355	-
特別利益合計	355	-
特別損失		
固定資産売却損	844	-
固定資産除却損	132	7,798
特別損失合計	976	7,798
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	71,021	△247,975
法人税、住民税及び事業税	37,661	52,702
法人税等調整額	7,079	△116,892
法人税等合計	44,741	△64,189
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,280	△183,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,872	29,841
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,592	△213,627

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,280	△183,786
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,775	7,014
その他の包括利益合計	1,775	7,014
四半期包括利益	28,055	△176,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,817	△206,612
非支配株主に係る四半期包括利益	30,872	29,841

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,832,943	337,244	2,949,246	8,119,435	—	8,119,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	82,876	—	82,876	△82,876	—
計	4,832,943	420,121	2,949,246	8,202,311	△82,876	8,119,435
セグメント利益	412,689	201,871	136,942	751,503	△652,741	98,762

(注) 1. セグメント利益の調整額△652,741千円には、セグメント間取引消去45,169千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△697,911千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,731,566	349,817	3,451,458	8,532,842	—	8,532,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	65,822	—	65,822	△65,822	—
計	4,731,566	415,639	3,451,458	8,598,664	△65,822	8,532,842
セグメント利益 又は損失(△)	79,876	239,179	130,587	449,643	△673,201	△223,558

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△673,201千円には、セグメント間取引消去60,368千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△733,570千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リユース	3,853,948	—	—	3,853,948
マシナリー(農機具・建機)	877,618	—	—	877,618
成果報酬型広告収入	—	349,817	—	349,817
通信サービス手数料収入	—	—	3,451,458	3,451,458
顧客との契約から生じる 収益	4,731,566	349,817	3,451,458	8,532,842
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,731,566	349,817	3,451,458	8,532,842